

藏羌彝走廊文化観光産業と一带一路に関する先行研究の整理と考察

—— 都江堰岷江上流地域における生態環境の変遷からみえてきた課題

楊麗*・付強**・李皓**・周興維†
金紅実(翻訳)‡

キーワード：都江堰 (Dujiang Weir)、岷江 (Min River)、生態環境 (habitat)、藏羌彝走廊 (Tibetan and Qiang and Yi Corridor)、文化観光産業 (Cultural tourism industry)、一带一路 (Belt and Road Initiative - B&R)、シルクロード経済帯 (The Silk Road Economic Belt)

1. はじめに

岷江上流流域はチベット高原の東部に位置し、「天府之国」¹⁾とも呼ばれる都江堰²⁾水利工事の命脈と言われている。古来の祖先たちが南から北へ徒歩でアクセスした際の歴史的街道とも呼ばれる「藏羌彝走廊」³⁾の主体部分にあたる。この地域は、森林資源 (forest reserves) 水資源 (water resources) 地下鉱物資源 (mineral resources) が豊かな地域であり、長期にわたり乱開発が行われた地域である。ここ数十年の間に生態環境が著しく退化する傾向がみられ、悪化の一途にある。その結果、都江堰水利事業の総合的効果が低下し、成都平原の21世紀の発展におけるボトムネックとなっている。それはすなわち、藏羌彝走廊の地域経済の伝統的な生産方式や成長モデルが長期にわたって実質上の改善がなされていなかったからである。藏羌彝走廊はその地域がもつ豊かな自然資

源によって文化観光産業の優位性を有してきたが、「一带一路」政策による立地の交差と政策的影響力を結び付けることができるとシルクロード経済帯とも結びが強化され、岷江上中流地域経済にとって構造的な変革をもたらす大きなチャンスとして捉えることができる。

2. 都江堰×岷江上中流地域における生態環境の変遷

この地域には、岷江 (Min River)、沱江 (Tuo River)、都江堰 (Dujiang Weir) を含め東西南北の方向に向かって合わせて52本の河川を有している。しかし、成都 (CHENDU) は宿命的にも水不足の都市に化している。「水害も干ばつも人間の意であり、飢餓を知らない」と呼ばれた天府の国がここ20年間から30年間の間に全国の重度な水不足都市に転落した。

都江堰灌漑区域は1076万余亩 $\approx 717333\text{hm}^2$ の面積を誇る世界最大の自流灌漑 (gravity irrigation) 区域である。この灌漑区域は、成都市を中心とする成都平原 (川西平原—Changdeng Campagna) を保育している。岷江流域と成都平原は立地上の一体性をもった中国西部の唯一の森林と水田が一体化された農業生態区域でもある。そのおかげで成都地域は中国西部の最も発達した近代経済発展地域に成長することができた。1950年以来、ここ70年間を振り返ってみた場合、この2つの地域ともに生態環境の状況が大きく変貌し

* 西南民族大学经济学院講師

* 西南民族大学经济学院副教授

† 西南民族大学经济学院名誉教授

‡ 龍谷大学政策学部准教授

た。日ごろの経験値からも降雨量の減少、天候の乾燥化、水位の低下、森林面積の減少、草原の退化、土壤流出、自然災害の多発などの自然現象を多く経験するようになった。数値的な根拠からすると、成都平原の年間降雨量は長年にわたって1000~1200mmを維持してきたが(石順徳、1982)、ここ近年は年間平均750~900mmの水準に減少し、地下水位においても0.6~3mから10~20mに、地域によってはさらに下がる傾向にある。都江堰灌漑区域の年間水不足量は12億 m^3 以上に達している(石承蒼、羅秀陵、1999)。同じ時期に、都江堰の北部の岷江上流地域では、すなわち藏羌彝走廊の主体地域となる四川省阿坝チベット測羌族自治州の森林被覆率は39.5%から29.6%に低下し、河川の断流面積は20%も増加した。その中の33.3%がすでに荒漠化の現象が起きている(彭立、苏春江、2007)。岷江本流の年間流量は9.5%減少し、乾季には27.2%も減少する場合があります、土壤流出面積は1000 km^2 増加している(赵永华、刘耿、2011)。土壤侵食量は26.3%も増加しており、侵食モジュール(soil erosion modulus)では15.1%増加を示している。当然のことながら、この地域の生態環境の悪化要因には地球温暖化の現象も一因として考えられるが、もっと根本的な意味では人間自らの諸要因が地域の生産方式や成長モデルの改変を妨げてきたといえる。

3. 岷江上流地域の生態環境悪化の基本的な要因

岷江上流地域の生態環境の悪化を招いた要因はいくつかある。生産方式と成長モデルからみた場合、以下の物的生産を目的とする「4つの頭産業」の生産方式とその経済的体制が誘導したGを頭とする成長モデル、すなわちGDP政治業績の優先政策をもって総括できる。両者は相互間に影響を与えながら、長期間にわたって改善されることなく進められてきた。

3.1. 木材産業—森林伐採

17世紀以前には、岷江上流は原始林が茂ってお

り、森林被覆率も長期にわたって55%以上を維持してきた。17世紀の初め頃に、川の谷間や低い山間部で商業的な伐採が始まり、森林被覆率も経年低下していった。19世紀に入り、商業的な伐採が山の中腹や高山に及ぶようになったが、当時の伐採手段や技術の制約を受けて、依然として多くの面積の原始林が残されていた。1947年当時の国民党政府農林部のデータによれば、岷江上流の森林被覆率は39.5%を維持していた。

1950年に入り、18の国営森林工業局及び国営岷江木材水運局が、岷江上流における大規模の伐採と木材輸送を開始したために、成都市の多くの河川において大量の流木を目撃する光景が広がった。1950年代から1980年代に至るまで、岷江上流の林区は国に対して合計1600 m^3 に達する計画伐採の木材を提供した。同じ時期に、森林備蓄面積は740,000 hm^2 から470,000 hm^2 に減少し、森林備蓄量は2.00億 m^3 から1.05億 m^3 に減少した。実質上、1950年から1985年の間に、岷江上流林区の木材生産量は合計で5,745万 m^3 に達し、森林資源の損失量は16,994万 m^3 で、木材産出率はわずかに33.81%に過ぎなかった。1980年代初めの土地資源調査のデータによれば、岷江上流の森林被覆率は18.8%から23.5%であり、30年間に10%から15%も低下した。岷江上流の森林被覆率についてはいくつかの統計が行われており、それぞれの統計数値の間には大きな差がみられてる。1990年代後半になって、国土部門のデータでは18.0%を示しているが、農林部門のデータでは8.0%を示している。2010年代に入り、岷江上流地区の総合的な植栽被覆率は16.9%となった。ここでいう植栽被覆率は森林被覆率として考えられる。1999年8月に、本稿の筆者の1人が林業部の飛行機を利用し、北西部の森林に対する低空観察を行ったことがある。当時の印象としては、四方八方の森林が乱開発によって禿山が連ねており、大量に廃棄された原木が輸送道路に積み重ねられた光景が目には余るほどだった。森林被覆率の低下に伴い、林線は平均にして200から300mも山頂に向かって上昇し、樹齡構造からしても明らかな退化現象がみられた。若齡の森林や育成林が多く、林分の閉鎖度(Canopy closure) > 30%の森林面積が著しく低

かった。低木林や疎林が占める割合は62.0%以上を占めた。森林の土壌流出防止力及び水源涵養力が著しく低下し、乾燥や水災害、山崩れ、土石流などの自然災害が頻繁に発生するようになった。このような光景は、都（都江堰）—汶（汶川）高速道路を走っていると奥山に入るまでもなく至る所で目撃できる。このような深刻な生態環境の悪化状況を改善すべく、四川省政府は1998年に先駆けて中国歴史上初めての天然林伐採禁止令を公布し、同時に天然林保護プロジェクトを実施した。これをもって、四川省における大規模な森林伐採はようやく終焉することになり、森林工業局及び木材水運局もそれに相まって組織改編や事業転向を行い、植林育林を通じた防護林建設事業に着手した。

3.2. 採石産業 — 地下鉱物資源の採掘及び加工

地下鉱物資源の採掘業は、エネルギー多消費産業（High energy consumption industry）産業である。アルミニウム電解（electrolytic aluminium）、リチウム電池（Lithium battery）、合金鉄（Ferroalloys）、コークス精錬（coking）、セメント（cement）、化学工業（chemical）、機械（mechanical）、皮革産業（leather industry）、製紙（paper making）などの産業は、この地域の地域経済をけん引してきた主力産業である。しかもこれらの産業の多くは、七盤溝工業団地と漩口工業団地の半径約70km内の岷江の沿岸に立地しており、岷江の深刻な水汚染の原因となっている。2008年5月12日に発生した汶川大地震の以前には、当時の汶川水磨工業団地が現在の四川エネルギー多消費工業経済開発区の前身となって、数多い郷鎮企業のほか、潘達爾爾硅業会社や躍發硅業会社、紅佳瑞レアアース会社、岷江電子材料工場、阿坝州セメント工場、川西永磁工場、禱龍硅業会社、金龍マンガン業（Mn-industry）会社などが立地した。

1998年2月に四川エネルギー多消費工業経済開発区が設立され、電気冶金を中心としたエネルギー多消費工業のパイロット事業を実施した。2003年6月に阿坝州工業経済園區を正式に設立し、2006年8月に国家發展改革委員会の正式な批准で

経て阿坝州工業經濟園區を省級工業開發区として位置付けられ、四川阿坝工業園區に改名した。2007年4月に阿坝州牦牛（ヤク）經濟園區を四川阿坝工業園區に統合合併した。その後、四川阿坝工業園區の中には、汶川水磨工業集中区や汶川桃関工業集中区、汶川漩口工業集中区、茂県岷坪工業集中区、紅原邛溪工業集中区を創設し、34の企業が立地し、投資額は35.93億元に達した。

2008年5月12日の汶川大地震後、区域の生態環境及び環境収容力には大きな変化がみられた。四川阿坝工業園區の区域分布及び産業計画はそれぞれの状況に応じた調整を行い、文化観光産業へ転換していった。

しかし、エネルギー多消費工業は依然として阿坝州の主力産業として君臨している。技術的内容及び技術的水準においてここ数十年の間に大きな改善がみられたものの、市場全体の産業チェーンからみれば、依然として低い技術レベルに留まっている。

3.3. 水資源に依拠産業 — 水力発電の開発

藏羌彝走廊の主体を成す地域は、長江と黄河の2つの大きな河川を跨って位置している。北部の高原地域の大部分は黄河流域に属しており、黄河上流の2大河川となる黒河（墨曲—Heihe River）と白河（嘎曲—Baihe River）は南東方向から北西に向かって流れて黄河本流に流入する。中部、南部及び南東地域は長江流域に属するが、それぞれが嘉陵江（Jialing River）、涪江（Fujiang River）、岷江、大渡河（Dadu River）の水系に属する。流域内には大小530以上の河川がある。そのために水力発電は長い歴史の中で阿坝州の主力産業として発展を遂げてきた。四川省民族地区の初の上場企業である岷江水力発電はその代表であり、水力発電資源の開発は地方経済の主力産業となっている。西部大開發戰略（The great western development strategy）のシンボリックプロジェクトである紫坪鋪の大規模疎水工事のほか、映秀湾発電場、太平駅発電場、福塘坝発電場、桑坪発電場、羌石坝発電場、銅鐘発電場、吉魚発電場、天龍湖発電場、古城発電場、薛城発電場、甘堡発電場、理県発電場、紅葉発電場、獅子坪発電

場、松崗発電場などが含まれる。2019年末現在、州域内には268の発電工場が建設運営されており、発電能力 (installed capacity) は576万 KW で、四川省水力発電能力の7.4%を占める。2020年現在建設中の水力発電所は58に上る。その中には、双江口、巴拉、金川、釧科などの中規模ないし大規模の発電所が含まれており、計画された総投資額は511億元で、発電能力は416万 KW に達する。更に9つの大規模発電所が計画中にあり、企画された総投資額は739億元、総発電能力は404万 KW とされている。2020年の水力発電による発電能力は620万 KW を超える見込みである。

2008年5月12日の汶川大地震後、阿坝州では人口密度の高い地域や生態環境が脆弱な地域、地質的災害が多発する地域、自然資源保護区における水力発電の開発を禁止した。2009年7月28日には初めて水力発電禁止区域のリストを公表した。このリストには次の内容が含まれる。第一に、人口密度の高い地域、生態環境の脆弱な地域、地質的な災害が多発する地域、国家級自然風景名所及びそのたの特殊な希少価値が認められる地域における水力発電資源の開発を禁止した。第二に、岷江本流の茂県の県所在地から遡る河川区域、梭磨河の松崗から遡る河川区域、涪江上流の丹雲峡の河川区域、白水河九寨溝県から遡る河川区域を区画化し、水力発電の開発を禁止した。このリストによって禁止された発電能力は約120万 KW に上るが、そのすべてが建設を取り消しとなった。阿坝州では国の関係機関が定めた国境及び少数民族地域における遊牧民の電力供給事業を除いて、5000KW 以上の水力発電の開発を禁止とした。

同時に、大規模開発プロジェクトとなる巴拉水力発電事業について環境アセスメントを行った。その内容は2018年8月に四川省環境保護庁によって公表されたが、資料によれば、巴拉水力発電場は阿坝州馬爾康県内に立地し、混合式開発方式によって発電を行うが、下流の生態環境用水の基準を満たすよう求められた。発電場の総発電能力は738.6兆 MW であり、正常な貯水水位は2920m とされ、複数年にわたる単体運営時の平均発電量は約25.74億 KWh で、複合運営時の発電量は30.109

億 KWh とされている。

中規模ないし大規模の水力発電開発事業を行う際には、水資源の具体的な状況に応じて、流域全体の利益調整が政策的に議論されることになっている。2016年3月には、阿坝州の14の堤防事業が流域面積3000km²以上の中規模ないし小規模河川の利益調整実施法案に組み入れられている。岷江や白河、黒河などの14の堤防事業がその対象となった。これらの事業は、総投資額が48477万元、新たに建設される堤防が48.9km、新たに建設される護岸工事が2.73km、補強対象となる護岸工事が20.76kmに上る。岷江の黒水県区域の堤防事業、梭磨河の馬爾康県の堤防事業 (第1期)、岷江の汶川県雁門沟区域の堤防事業など、新たに建設される堤防は6.74kmに上る。

実質上、大規模な貯水式の収奪的な水力発電は多くのデメリットをもたらしている。この現象はまさに天然林伐採禁止政策や天然林建設プロジェクトが実施されても森林の生態環境が完全に修復されるまでかなりの年月が必要とされることと同じく、阿坝州の自然災害が頻発し深刻な被害をもたらされるのは、森林伐採や水資源開発、地下鉱物資源の乱開発と深く関わっている。

3.4. 牧畜業—過度の放牧

阿坝畜産地区は四川省北西の主な畜産地区である。麦洼ヤク (Maiwa Yak)、チベット羊 (Tibetan sheep)、チベット豚 (Tibetan incense-pig) などのブランドがある。したがって、ヤクや羊、チベット豚の飼育は阿坝畜産地区の主力産業となっている。阿坝州の畜産業は飼育技術や販売、施設建設などに様々な課題を抱えているが、もっと深刻なのは畜産業の発展と草原生態環境の間に生じている軋轢である。四川省北西の草原は全国でも有名な草原の1つである。過度の放牧や地下鉱物資源の調査と採掘、草原の耕作地開墾、泥炭開発、湖沼の干拓事業、高山寒低木林の草原化、山地低木林の草原化、乾燥地域の河川と谷間の低木林の草原化、高山疎林の草原化などによる地域生態環境の退化や砂漠化、草原ネズミの被害が深刻な状況にある。筆者の確認によれば、畜産地区の4県、すなわち壤塘県、若爾蓋県、紅原県、阿坝県にお

ける草原の砂漠化現象は深刻な状況にある。またほかの農業県や半農半牧県においても程度違いの砂漠化現象が起きている。

畜産地域である紅原県を例に挙げると、次の傾向がある。県の面積は約8400km²で、県内の湖沼面積は240万ムー（≈160000hm²）、天然草原は1158.03万ムー（≈772000hm²、その中の良品質の草原は1120.83万ムー≈746700hm²である）である。2017年末現在、全県の戸籍上人口は48878人であるが、牛の出荷数75383頭、ヒツジの出荷数は13184匹、豚の出荷数は865頭、肉類の総生産量は8069t（その内訳は、牛肉7765t、羊の肉238t）に上る。それ故、「ヤクの蓄財」「紅原のミルク」という別名をもつ。全県のヤクの飼育数は300万頭を超えており、過度の放牧による生態環境の破壊は深刻な状況にある。

3.5. GDP 優先主義の地域経済発展

GDP至上主義は、地方政府の体制維持及び政策誘導、官僚の政治業績評価の主な指標となる。GDPは政治判断の基準となり、政務の中心的内容となり、優先的な成長ポイントとして位置づけられている。古くから山の人は山のものを糧に、川辺に住む人は川のものを糧に暮らすという言い伝えがある。阿坝州は、産品や水資源、地下鉱物資源が豊富な地域である。そのために木材産業に依拠する木材財政は、ここ50年間ないし60年間の地方財政を支える主な財源となる。その比重は高い時期で80%から90%を占めていた。1998年の夏に発生した3代河川の大洪水、つまり長江、珠江、松花江の洪水をきっかけに、木材財政は徐々にその優位性を失い、水財政や地下鉱物財政がその地位を代替するようになった。その勢いは約10年間を維持したが、2008年5月12日の汶川大地震に加えて、金融危機の襲撃は水財政や地下鉱物財政の優位性を失わせた。畜産業については、発展の最適化が必要であるが、地方財政の財源としてもその役割が期待される。しかし、人と家畜と生態系の間の対立は日増しに深刻化している。阿坝州の伝統的な牧畜業はこのようなボトルネックを回避することができないことから、新しい様式の畜産業のみが唯一の打開策につながると考えられる。

このような社会経済発展モデルの転換に対する社会的ニーズに対して、国レベルでは前後して「長江上中流地域の防護林建設プロジェクト」「天然林保護プロジェクト」「退牧還草」「全国生態機能区域計画」「長江経済帯発展計画綱要」のほか、他地域における工業産業の再構築などの政策を通して、生態環境の保全と関連するプロジェクトを実施した。

岷江上流地域の藏羌彝走廊を具体的に上げると、4つの産業の転換とGDP至上主義の是正こそが有効な処方箋となる。幸いなことは、特に2008年の汶川大地震以後、政府から社会に至るまで、行政から政策に至るまで、産業から財政に至るまで、企業から個人に至るまで、環境保護や生態系保全などのグリーンな理念は人々の心に定着するようになった。

2008年の汶川大地震以後、文化部はその年の10月に「羌族文化生態保護実験区」を公表し、2014年3月に羌族文化生態保護実験区の総体計画を批准した。2019年12月13日に文化観光部は国家级文化生態保護区建設リストを公表した。羌族文化生態保護実験区は正式に国家级文化生態保護区（四川省阿坝チベット族羌族自治州の茂県、汶川県、松潘県、黒水県、理県、四川省綿陽市の北川羌族自治州、平武県）として認定され、それによって藏羌彝走廊の文化観光産業は新しい時代の発展機会を迎えるようになった。

4. 藏羌彝走廊文化観光産業と一带一路に関する考察

以上のように、都江堰岷江上流地域の生態環境の変遷について記述し、当該地域の生態環境に影響を与えた人間の活動による原因と影響力について分析した。以下においては、当該地域の社会経済発展の構造的転換の重要な選択肢の1つである、即ち藏羌彝走廊の文化観光産業の可能性について検討を行う。とりわけ、藏羌彝走廊文化観光産業と一带一路のシルクロード携帯帯の国家戦略の整合性に記述する。

4.1. 藏（チベット族生活区）彝（彝族生活区） 走廊から藏羌（羌族生活区域）彝走廊へ

1978年9月に社会学家の費孝通は初めて藏彝走廊の概念を提起した。その後、学术界と政府によって「藏羌彝走廊」「藏羌彝文化走廊」「藏羌彝文化産業走廊」など人類学や文化学、民俗学、経済学などの視点からの概念が提起され、多くの著作や公文書、メディアで広く使われるようになった（張旭、2012）。張旭は藏羌彝走廊の由来は、羌族が藏羌彝走廊における特殊な歴史的な役割が認められるからであると指摘している。走廊の内訳は、チベット語系、彝族語系、ビルマ語系、景颇語系からなっており、それぞれの語系は民族の起源とともに羌族との間に深い密接な関係を結んでいる。または羌族の文化を吸収することで発展したほか、羌族から直接に枝分かれをして発展してきたのである。藏彝走廊→藏羌走廊→藏羌彝走廊の構図から分かるように、羌族の歴史的地位が表れている。藏彝走廊は、西側は甘肅省から南に向かって雲南省の西陲までの走廊を指す。1982年4月に費孝通はその範囲を甘肅省からヒマラヤ山脈の南、即ちビルマの北部、インドの北東部のナカ地域までに広げて解釈した。したがって、この概念の地理的概念や範疇は必ずしも明瞭な概念ではない。しかし、どのような概念も、岷江上流の四川省阿坝チベット族自治州が含まれる。このような地理的空間には、過去と現代において羌族が果たされた影響力は大きく、その理由から政府のいずれの発展戦略会議は必ず藏羌彝走廊という文言を言及してきた。

藏羌彝走廊の地理と行政範囲は次のように確認できる。2014年3月に文化部と財政部が共同で公表した「藏羌彝文化産業走廊総体計画」では、西寧市、蘭州市、西安市、成都市、貴陽市、昆明市、拉薩市の7つの都市とその市区が走廊の核心的地域を担う。

四川省の行政区からすると甘孜チベット族自治州、阿坝チベット族羌族自治州、凉山彝族自治州がその中に含まれる。貴州省では畢節市が対象となる。雲南省は楚雄彝族自治州と迪慶チベット族自治州が対象となる。チベット自治区は拉薩市、昌都地区、林芝地区が対象となる。甘肅省は甘南

チベット族自治州が、青海省では黄南チベット族自治州が対象となる。このように計11の都市（州、地区）が対象に含まれ、68万km²以上の広範な領域とチベット族、羌族、彝族など760万人以上の人口がその対象に含まれる。

4.2. シルクロード経済帯

2013年9月7日に中国の習近平主席はカザフスタンを訪問した際に、シルクロード経済帯の共同建設構想を提案した。その中身は、5通という言葉に総括される政策の共有、道路の連結、貿易の無障害、貨幣の流通、民心の連結を網羅した内容であった。

シルクロードは古代に開通されたアジア大陸とヨーロッパ大陸をつなぐ商業と貿易の動脈であり、文化交流のルートでもあった。しかし、その後の海運時代の到来とともにシルクロードは徐々に衰退していった。2013年に構想されたシルクロード経済帯（The Silk Road Economic Belt）は、東は中国を起点に、北のロード、中間のロード、南のロードの3つに分かれて、中央アジア（Central Asia）、西アジア（Western Asia）、南アジア（South Asia）を経由するロードである。その途中でカスピ海（Caspian Sea）、黒海（Black Sea）、地中海（Mediterranean Sea）の沿岸とアラブ半島（The Arabian Peninsula）を経由し、西はヨーロッパ（Europe）と北アフリカ（North Africa）まで続くロードである。経路地域の総人口は30億人、経済規模は23万億ドル（アメリカ）に及ぶ巨大な発展潜在性を孕む構想である。シルクロード経済帯は、一方では東アジア（East Asia）及び東南アジア（Southeast Asia - SEA）産業チェーンを連結し、他方では工業先進地域である欧州経済共同体（European Economic Community - EEC）と発展途中にあるアフリカ（Africa）⁴⁾連結するものである。

一帯一路のシルクロード経済帯を構築する上で、多くの課題に直面される。例えば、大国間の関係である。この問題には、中米関係、中欧関係、中日関係、中ロ関係、中印関係において克服しなければならない課題に直面する。これらの国々は一帯一路の経路国であり、古くから経済的な協力

関係を維持している。また一帯一路の多くの経由国が発展途上国であるため、政治的、社会的、法律的な差異性を乗り越えて、これらの国々との協力関係の中で如何に利益調整を行うかも大きな課題となる。

筆者は、シルクロード経済帯を構築する上で以下の課題があると考えている。①各国間の制度や体制が異なる点、②地縁政治局面の敏感性、③民族や宗教問題の複雑さ、④歴史的に遺留されてきた紛争問題、⑤インフラ整備の不十分さ、⑥財政力及び予算制約の脆弱さなどを指摘することができる。したがって、シルクロード経済帯の経由国は政治、経済、金融、教育、文化、宗教、観光、反テロリズム、情治主義など幅広い領域をめぐって協力していく必要がある。

4.5. 藏羌彝走廊文化観光産業とシルクロード経済帯の連結

藏羌彝走廊文化観光産業は以下の2つの課題を抱えている。1つ目は、現段階では藏羌彝走廊の文化観光産業はなお発展の初期段階にある点である。そのために発展の空間は大きく、知恵を絞って特色ある発展モデルを模索する必要がある。2つ目は、藏羌彝走廊の文化観光産業が一帯一路のシルクロード経済帯との間に、地理的、民族、経済的、文化的な側面において交差する内容が多いという点である。そのために、シルクロード経済帯の構築は藏羌彝走廊の文化観光資源開発及び産業的發展に対してプランケット効果が期待されており、藏羌彝走廊の経済社会發展のために構造的変化をもたらすきっかけになると考えられる。

地域住民に受け入れられること、そして利益を分かち合うことは、一帯一路と藏羌彝走廊が共通する社会的基盤と言える。四川省内を經由する南ロード（成都を起点とする蜀身毒道—Shu-Hindu Road）は2000年前から中国の西部と東南アジア、南アジアを連結し、特に双方の国際貿易と人文交流を促す上で大きな役割を果たした。

2020年代になって、藏羌彝走廊と一帯一路のシルクロード経済帯を連結させることはさらなる相乗効果が期待される。同時に、藏羌彝走廊の文化観光産業をどのようにシルクロード経済帯に組み

込むべきか、またシルクロード経済帯がどのように藏羌彝走廊の文化観光産業をけん引すべきか、は大きな焦点となっている。

具体的に言えば、両者間の地理的、民族、経済的、文化的な側面については多くの共通点がある。しかし、このような共通点は両者が連結する歴史的な条件にすぎない。藏羌彝走廊の文化観光産業の現状からすれば、両者間の戦略的な空間を明瞭化し、戦略的な位置づけの相違性によって商業、文化、法律の側面においてそれぞれの差異性が存在する。特に明確にしなければならないのは、両者の新しい視点、空間、価値観の共通性と獲得可能な資源の問題である。それを通じて、両者が共同繁栄、共鳴、共存及び分かち合いを実現することができる。

5. おわりに

藏羌彝走廊の文化観光産業の商品となる自然風景と人文景観はすでに国内外から高い関心の的となっている。藏羌彝走廊の文化観光産業の核心的内容は市場の創造にあり、この創造は独り勝ちを勝ち取ればよいのではなく、双方が共同發展を実現することが重要と考える。そうすることで藏羌彝走廊の文化観光産業の国際的な發展機会を迎えることができる。

21世紀は中国が未曾有の百年変局を経験したが、その後を続く中国特色のポスト計画経済をどの方向に向かわせるか、は非常に重大かつ深刻な現実的問題として問いかけられている。

注

- 1) 「天府の国」という名前については、「華陽国志」の中で「蜀沃野千里、号称陆海、旱则引水浸润、雨则杜塞水门、故记曰：水旱从人、不知饥馑、时无荒年、天下谓之天府也。」と謳われている。
- 2) 都江堰（Dujiang yan, Dujiang Weir）の名前には、いくつかの解釈がある。第一は、都江堰水利工事を指す場合である。それは、魚嘴（分水堤）、飛砂堰（溢洪道）、宝瓶口（进水口）および付属工事となる百丈堤、人字堤である。第二は、地名である。都江堰水利工事が完成されてから、歴代の王朝はここに行政所管を設置し、いくつかの名称で呼ばれてきた。最初は「湔壩」と呼ばれたが、堰の傍の玉垒山の名

前から秦および漢王朝の時に「湔山」と呼ばれた。また周りに住んでいる多くの住民が氐羌人だったことから、堰の名前を「棚」と呼び、都江堰を「湔棚」と呼んでいた。蜀漢時代には都江堰に都安県を設置し、その県の名称から都江堰を「都安堰」と呼び、「金堤」とも呼んでいた。唐の時代は都江堰を「槿堰」を改名したが、それは堰を建設する際の材料と方法が「破れた竹で籠を作り、直径が三尺に達し、石を重ねて背水を成していた。即ち、竹の籠に石を入れたことから「槿尾」と呼んでいた。宋の時代になって初めて都江堰に言及し、「永康軍が年月をかけて都江堰を治め、籠石蛇で河を二つに分離させ水を貯めては、広大な面積の郡田の灌漑に供した」と記している。元の時代には、灌口（都江堰灌漑区域の送水口に位置する）という場所をとり、灌州を設置した。明の時代に灌州から灌県に改名した。1988年に灌県を市級行政位置に引き上げ、都江堰水利工事の名前から都江堰市を名付け、成都市の所管においた。今日に至るまで、成都と都江堰市につなぐ高速道路を「成灌高速」と呼んでいる。第三は、都江堰自流灌漑区を指す場合である。全体面積は1000万亩に及ぶ。第4は、都江堰AAAAA景観区域を指す場合である。解釈の違いによって四重や何重の意味が変わるが、語意自体には大きな違いがない。関心のある方は都江堰関連のホームページや動画を参照されたい。

- 3) 1978年9月に、社会学研究者の費孝通（Xiao tong Fei）によって初めて藏彝走廊の概念が提起し、「西は甘肅省から南に向かって雲南省の西陲まで続く走廊」を指すとした。1982年4月に、費孝通はその概念を拡張し、「甘肅省ヒマラヤ山脈の南」に至る空間で、ビルマの北部、インドの北東部のナカ地区に及ぶ空間」を指すとした。近年、各学会では「藏羌彝走廊」「藏羌彝文化走廊」「藏羌彝文化産業走廊」など、人類学や文化学、言語学、民俗学、経済学などの学問別視点から新しい概念を提起した。地理的な条件から見た場合、「藏羌彝走廊」は青海湖の東、北から南に向かってチベット高原の東と横断山脈に至る空間を指す。これは歴史上、中華民族が南北を移動する通路であり、交通要道であり、民俗文化が交流し融合するの通路でもあった。都江堰を遡る形で、四川省阿坝チベット族自治州はこの空間の主体的地位を占める。
- 4) 具体的に言えば、シルクロード経済帯は3つのロードに分かれる。北ロードは中国から出発し、カザフスタンを経由し、ロシア南部を通り抜けて、ウクライナとベロルシアを経由して、最後にポーランドなど東ヨーロッパ諸国及びドイツを連結し、西ヨーロッパを連結するルートである。中間のロードは、中国から出発し、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタンなどの中央アジア諸国を経由し、トルクメニスタンに到着後、カスピ海の南沿岸線に沿ってトルコに進入し、ヨーロッパに連結するルートである。

南のロードは、中国から出発し、アフガニスタンとパキスタンを通り抜け、イランを経由しアラブ半島に進入し、エジプトを経由して北アフリカに連結するルートである。

参考文献

- 1) 石順徳「成都平原径流深等値線绘制方法的探討」『水文』1982年第1期
- 2) 石承蒼・羅秀陵「成都平原及岷江上游地区生态环境的变化」『西南农业学报』1999年第1期
- 3) 彭立・苏春江・徐云・满正「岷江上游生态环境现状、存在问题及治理对策」『江西农业大学学报・社会科学版』2007年第1期
- 4) 赵永华、刘耿「岷江上游地区的生态环境问题研究」『安徽农业科学』2011年第6期
- 5) 张曦「藏羌彝走廊的研究路径」『西北民族研究』2012年第3期
- 6) 周健民『土壤学大辞典』科学出版社、2013年10月
- 7) 府河漂木：https://www.sohu.com/a/242503526_99993851（2020年4月20日アクセス）
- 8) 中国历史上的丝绸之路：<http://ishare.iask.sina.com.cn/f/304BnFbUr0O.html>（2020年4月20日アクセス）
- 9) “藏羌彝走廊的视觉盛宴”：
<http://www.mzhb.com/zzdf/%E8%97%8F%E7%BE%8C%E5%BD%9D%E8%B5%B0%E5%BB%8A%E4%B8%8A%E7%9A%84%E8%A7%86%E8%A7%89%E7%9B%9B%E5%AE%B4/>（2020年4月20日アクセス）